

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日 更新

事務事業名		地方財政状況分析事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健全		所属部	総務部
	施策	3	持続可能な財政運営		所属課	財政課
	業務分野	13	財政事務の適正な執行		所属班	財政班
課長名		上村 祐一郎		担当者名		松本 明日美
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 5	事業連番 11117
法根拠		地方自治法第252条の17の5				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	市の財政状況(歳入・歳出決算)の分析を行い、総務省へ報告する事務であり、一般に決算統計(地方財政状況調査)と呼ばれている事務と、財政健全化事務がある。 ・決算統計は、地方自治体の決算の状況を公表することを目的に大正2年頃から開始された。 ・財政健全化事務は、北海道の夕張市のような財政破綻を未然に防ぐことを目的に、平成19年6月に成立した『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づく事務である。4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を算定し、2つの基準(早期健全化基準、財政再生基準)により、自治体の財政をチェックし、基準を超えた場合は、早期かつ計画的に健全化を図る。
【業務の流れ】	【決算統計】：①歳入、歳出各伝票の確認、修正(目的・性質、経常・臨時)⇒②歳入、歳出総額の確認⇒③決算額千円単位への丸め処理⇒④歳入決算額の充当作業⇒⑤各種調査表の作成⇒⑥検収調書の作成⇒⑦調査表・検収調書の提出⇒⑧県によるヒアリング⇒⑨調査表最終提出(確定) 【健全化判断比率】・資金不足比率：①決算統計を基に、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の算出⇒②監査委員による審査⇒③議会へ報告⇒④公表
【主な予算費目】	職員手当等(時間外勤務手当) 需用費(消耗品費)

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

令和5年度決算に基づき決算統計事務と財政健全化判断基準事務を行った。

【健全化判断比率・資金不足比率】

- ・実質赤字比率：なし
- ・連結実質赤字比率：なし
- ・実質公債費比率：7.0%
- ・将来負担比率：なし

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

令和6年度決算に基づき決算統計事務と財政健全化事務を行う。

③予算の主な増減の理由

業務実績に基づく時間外勤務手当の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 決算統計の報告した数値の修正回数	回	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	回	5	5	5	5	5	5	5	5
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	517	192	184	167	356	356	356	356
(A) 事業費計	千円	517	192	184	167	356	356	356	356	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

的確な決算分析を行ったことで、決算資料や議会認定資料を作成できた。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)